

2008年11月28日

国土交通省推進「住宅・建築物省CO2推進モデル事業」に採択

国土交通省が推進する「住宅・建築物省CO2推進モデル事業」において、この度、住友林業株式会社（社長：矢野龍 本社：東京都千代田区）は「新築部門」における提案が「平成20年度（第2回）住宅・建築物省CO2推進モデル事業」として平成20年11月11日付けにて採択されましたので、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 住友林業の当モデル事業提案・採択のポイント

CO2を吸収固定した国産材を積極的に用いた木造住宅に、風、太陽、緑の自然エネルギーを上手に利用するパッシブの技術である“涼温房”設計と太陽光発電、太陽熱給湯の導入による大幅なCO2排出量削減を実現する実効性の高いアクティブな技術を加え、さらに専用Webサイト上での住まい手同士の省CO2のための住まい方の情報共有、それに対する当社からのアドバイスなど、省CO2実現に向けた積極関与の姿勢が明確である点が評価され採択されました。

■ 「住宅・建築物省CO2推進モデル事業」採択提案概要・採択ポイント

住宅・建築物の新築部門

【住友林業】

提案概要

国産材利用木造住宅による太陽エネルギーのパッシブ+アクティブ利用住宅
～住人同士の省CO2住まい方アイデア共有～

採択ポイント

以下のポイントが評価され、採択に至りました。

- ・ 国産材を用いた木造住宅

主要構造材の70%以上に国産材を積極的に活用する事による、海外からの輸送に関するCO2排出量の削減、国内山林事業の活性化、山林整備につながる森林の活性化を図り、CO2吸収に寄与。

- ・ パッシブ設計の“涼温房”

次世代省エネルギー基準を上回る断熱・気密性能に加え、太陽・風・緑といった自然の恵みを活かした冷暖房設備に頼りきらない省エネルギーの住まいを実現する設計提案。

- ・ Wソーラーシステム

太陽熱利用給湯による優先的な太陽熱の利用、及び太陽光発電によりエネルギー自給率を高め、太陽エネルギーを最大限に利用。

- ・ 「省CO2」の顧客専用サイト

専用の顧客WEBサイトにより住まい手の「省CO2」の工夫を紹介。住まい手どうしのコミュニケーションを図り、必要に応じて当社からのアドバイスを行う。

2. 「省CO2」に関する取組みの背景

1997年、「気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3、京都会議）」で採択された京都議定書の中で日本は、2008年から2012年までの期間に、地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO2）などの温室効果ガスを1990年比6%削減する事が求められています。また、今年7月に開催された北海道洞爺湖サミットでは、2050年までに温室効果ガスの排出量を少なくとも50%削減するという長期目標を世界各国で共有することをわが国は提案しています。このような温室効果ガス、特にCO2排出量については世界的な関心を集めており、日本に

においてもあらゆる産業やサービス、民生部門からのCO2排出量を削減し、低炭素社会の実現をめざすことが求められています。

「住宅・建築物省CO2推進モデル事業」とは、家庭部門・業務部門のCO2排出量が増加傾向にある中、住宅・建築物における省CO2対策を強力に推進し、住宅・建築物の市場価値を高めるとともに、居住・生産環境の向上を図る事を目的としています。国が省CO2の実現性に優れたリーディングプロジェクトとなる住宅・建設プロジェクト提案を公募によって募り、採択された優れた提案については各社の割り当てについては限定があるものの整備費等の一部を補助するという取り組みです。

3. 住友林業の環境に配慮した家づくりの提案

住友林業は、国土の1000分の1に相当する約40,000haの社有林を有し、植林、育林を経て木材を活用し、そしてまた植林するという循環を繰り返すサステナブルな事業を展開しています。本年度から「日本の木でつくる。」というキャンペーンを展開しており、国産材の積極活用を推進する事で国内山林事業の活性化、森林環境保全への取り組みを強化しています。国産材を積極的に活用することは山林によるCO2の吸収促進に加え輸送に関するCO2排出量削減にもつながります。また、「木」は伐採された後もCO2を固定し続けることから、木造住宅を建てるという事は、街に森をつくる事と同じ事とも言われています。当社はこのようなCO2を吸収、固定し続ける木造住宅を基本に、環境配慮に繋がる技術や提案をさらに付加する住まいづくりを推進してまいります。

以上

《本件に関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。》

住友林業株式会社

コーポレート・コミュニケーション室 佐野・佐藤

TEL：03-3214-2270

FAX：03-3214-2272